令和6年3月定例市議会

令和6年度

佐世保市施政方針

佐世保市

I 序論

(1) はじめに

ただいま上程されました令和6年度の一般会計予算をはじめとする各議案の提案理由の説明に先立ち、令和6年度の市政運営の方針について説明させていただき、市民の皆様並びに議員各位のより一層のご理解とご協力を賜りたいと存じます。

私は、昨年4月の市長選挙におきまして、市民の皆様から温かいご信託を賜り、前市政が築き上げてきたものをしっかりと受け継ぎ、「大好きなふるさと佐世保を元気にしたい」という強い思いのもと、その負託に応えるべく、市民目線、対話重視を基調としながら、市政の運営にあたっていました。

この間、物価高騰等に対する機動的な経済対策を実施するとともに、マニフェストとしてお示しした「99の政策」の推進に取り組み、特に、車座集会による様々な地域や団体、若い世代を含めた幅広い世代の皆様との対話や、長崎県知事との政策ミーティング、クルーズ事業推進室の新設によるクルーズ船の誘致をはじめとした寄港地観光の推進など、一步一步、その実現を図ってきたところでございます。

一方で、1月臨時会における行政報告でも述べましたとおり、IRに係る区域整備計画の不認定の結果につきましては、誠に遺憾であると言わざるを得ません。しかしながら、市政の歩みを止めるわけにはまいりませんので、引き続きIRの振り返り・総括を行うとともに、これまでのIR誘致で培ったノウハウや検討の成果、関係団体との連携などを活かしながら、一日でも早く新たなビジョンをお示しする必要があると認識しております。

本年は、市長として初めての新年度予算編成を迎えるとともに、令和6年度は第7次総合計画（後期基本計画）のスタートの年度ともなります。

引き続き、さらなる市政発展のために邁進してまいりたいと存じますので、市民の皆様、議員各位の格段のご支援、ご協力をお願い申し上げます。

(2) 国・本市を取り巻く情勢

さて、我が国を取り巻く情勢でございますが、人口減少・少子高齢化の進展による財政の持続可能性や経済活動の縮小化などが懸念されるとともに、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化に伴うエネルギー、原材料費の価格高騰、物流における規制強化、いわゆる「2024年問題」による人手不足、気候変動等による災害の激甚化など、さまざまな課題を抱えている現状にあります。

国とされては、国民の生活を守るため、各種の経済支援策などを講じているものと認識しておりますが、特に、人口減少・少子化対策については、喫緊の課題と捉え、異次元の少子化対策を実現するための「子ども未来戦略方針」を策定し、一つ目に、若い世代の所得向上、二つ目に、出産・子育てに対する社会全体の構造・意識の改革、三つ目に、全てのこども・子育て世帯への切れ目のない支援という三つの基本方針を掲げ、今後実施する具体的な施策が明記されております。

本市においては、転入者より転出者が多い「転出超過」が拡大するなど人口減少傾向は顕著であり、私としましても、人口減少対策は本市の最重要課題であると強く認識しているところでございます。

人口減少対策には、子育て支援・教育の充実や産業の活性化のみならず、幅広い分野での取組が必要となってまいります。これらの取組は一朝一夕で結果が生まれるものではないと考えております。

市民、事業者等の皆様と情報や問題を共有し、協力・連携を図りながら、これからの「新しい時代に対応したまちづくり」を進めていく必要がございます。

また、本格的な人口減少社会を迎え、人びとの働き方や考え方、暮らし方が多様化している中、「時代の変化とともに、まちづくりもそれに対応して変わらなければならない」と考えております。

Ⅱ 総合計画（後期基本計画）の分野ごとの主な取組

(1) 総合計画（後期基本計画）のポイント

それでは、第7次総合計画（後期基本計画）のポイントについて、ご説明いたします。

今回、本計画を策定するにあたり、キャッチフレーズとして掲げた「つながる
ミ ラ イ

想い 共に創る S A S E B O」には、「市民一人ひとりが、『まちのあるべき姿』を共に語り、『まちの未来』を共に描くことで、夢と希望があふれる、S A S E B Oの新時代を創っていききたい。みんなの力でS A S E B Oの未来を変えていききたい」という思いが込められております。

市長就任当初から申し上げているとおり、私は、市民の声を市政に活かし、市民目線での「ひとづくり」・「まちづくり」を推進していききたいと考えており、本計画の策定にあたりましては、市民の代表である市議会、有識者・市民公募の委員で構成された審議会、本市ゆかりの若者で構成されたS A S E B O未来デザイン会議やパブリックコメントなど、多くの皆様から頂戴したご意見・ご指摘を真摯に受け止めながら、策定させていただきました。

そして、現在の社会情勢の変化や前期基本計画の政策・施策の進捗状況を検証したうえで、より効果的・効率的な事業展開が図られるよう、各分野における政策・施策の見直しを行い、それに伴う機構改革を予定しておりますので、その概要を説明させていただきます。

まず、最重要課題「人口減少対策」の要である、子育て支援・教育の充実に重点的に取り組むため、いわゆる「ひと分野」を後期基本計画の最上位の位置付けに変更いたしました。

次に、「しごと分野」においては、産業振興と新たな雇用創出が連携した一層の取組強化を図り、本市経済のさらなる好循環を生み出すために、「観光商工政策」と「企業立地政策」とを「経済政策」として新たな政策に位置付け、それに伴い「観光商工部」と「企業立地推進局」とを統合した「経済部」を新設いたし

ます。

また、基地の所在を活かしたまちづくりの推進のため、「行政経営分野」に位置付けていた「基地政策」を「まち分野」へ変更しております。

さらに、「暮らし分野」においては、文化やスポーツの力を最大限活かすことで、活力や生きがいを育み、自由で心豊かな市民生活の実現を目指す「文化スポーツ政策」を新たな政策に位置付け、それに伴い「文化スポーツ部」を新設いたします。

「行政経営分野」におきましても、まちの魅力を高め、住み続けたいまちづくりや、若者の定着、定住人口の増加を図る「魅力ある持続可能な地域づくり」の取組を新たに位置付け、それに伴い「地域未来共創部」を新設いたします。

また、同じく「行政経営分野」において、限られた行政資源を有効に活用し、持続可能な行政運営を行うため、DXの視点を取り入れた行政運営方法の構築を目指し、「行財政改革推進局」と「DX推進室」とを統合し、「行政経営改革部」を新設いたします。

その他、円滑な行政経営を実現するために、部局の統廃合等を実施いたします。

なお、これらの組織・機構の見直しにつきましては、今定例会の先議案件として、別途、条例議案を提案しているところでございます。

なお、第7次総合計画（後期基本計画）は、行政運営を行うにあたっての指針であるとともに、西九州させば広域都市圏の発展を目指す計画でもあります。本市は、本圏域の中心市として、圏域全体の都市機能や経済を牽引し、住民の皆様の暮らしを支えるなど、力を尽くしてまいります。

(2) 分野ごとの主な取組

① 「ひと」分野

続けて、後期基本計画における「ひと」・「しごと」・「まち」・「暮らし」の各分野と、それを支える「行政経営」の5分野における令和6年度の主な取組をご説明させていただきます。

まず、最重要課題に対応するための「ひと」分野です。

「子ども未来政策」では、子どもが一個の人格として尊重され、最善の利益を享受しながら健やかに成長することができ、将来にわたって幸福な生活を送ることができる社会の実現を目指してまいります。

具体的には、国が掲げる共働き・共育での推進を図りながら、第2子以降の1歳児及び2歳児に対する保育料無償化を実施いたします。

子育て世代にやさしいまちづくりのためには、子どもや若者がそれぞれに抱く希望を、社会全体で支えていく仕組みづくりが必要であり、令和6年度は特に、妊娠後や子どもが産まれたあとの支援のさらなる充実に加え、これから妊娠を希望する方への支援を進めてまいります。

母子保健の推進としては、子どもや子育て世帯への支援体制の強化を目的とした、「すこやか子どもセンター」を新たに設置し、妊娠を希望されるご家庭の支

援から、妊娠、出産、子育てのみならず、学童期、青年期に至るまで、母子保健・児童福祉両面から切れ目のない支援を行ってまいります。

支援の一環として、県の方針に呼応した、不妊治療に関する市独自の助成や、妊娠・出産期において、支援者が不在といった、不安を抱える家庭に対し、家事・育児支援を新たに行います。

また、児童発達支援センターすぎのこ園につきましては、地域の障害児通所支援事業所の質の底上げに向けた取組など、機能を強化すべく、移転整備計画に着手いたします。

地域での子育て支援としては、子どもの健全育成に資する居場所づくりの推進のため、放課後児童クラブの整備による受け皿づくりや、運営事業者に対する支援の拡充等を行ってまいります。

幼児教育・保育の充実としては、安心して子どもが施設を利用できるよう、既存施設の老朽化に伴う改修への支援及び保育所等における、保育士不足・負担軽減対策として、保育所等職員に対する処遇改善や、保育士の業務をサポートする「保育支援者」雇用への助成等を行ってまいります。

経済的支援の推進としては、子育て家庭の負担軽減を図るため、国において実施される児童手当や児童扶養手当の拡充について適切に対応してまいります。

「教育政策」では、第4期佐世保市教育振興基本計画に基づき、学校教育や生涯学習の場において、子どもたちを含む市民が生涯を通じて自らが学ぶことができる環境の充実を図ってまいります。また、子育て支援として、市立の中学校第3学年及び義務教育学校第9学年の給食費無償化を実施いたします。

小・中学校においては、継続して学校再編に取り組むとともに、安全安心な学校施設管理体制の整備を進めてまいります。また、多様化する様々な課題に対応し、誰一人取り残さない教育を実現するため、校内教育支援センターの設置及びサテライトあすなる教室の拡充を行うとともに、夜間学級や学びの多様化学校などの新たな学校の創造を進め、学校教育の充実を図ってまいります。

地域においては、子ども達を見守り、心豊かに育むため、学校・家庭・地域社会が連携し、地域未来塾などの地域学校協働活動を推進するとともに、子ども達を健やかに育む地域の教育力の向上を図ってまいります。

生涯学習の場においては、学習活動の啓発、学習機会の提供に努め、市民の自己実現や地域の問題を解決する契機となる生涯学習に寄与してまいります。また、歴史文化の保存・活用については、福井洞窟の国特別史跡の指定に取り組むとともに、文化財を市民共有の財産として適切に保存し、生涯学習などへの活用を図ってまいります。

② 「しごと」分野

次に「しごと」分野です。

「経済政策」では、地場産業を支援するとともに企業誘致を推進し、地域資源を活かした産業づくりと交流人口の拡大を進め、活力とにぎわいにあふれるまち

づくりを進めてまいります。

まず、観光の振興として、本市の二大観光資源である「西海国立公園九十九島」と「ハウステンボス」を中心に、「港まち」ならではの魅力を持つ「街なか」へと繋ぎ、観光客の周遊性と経済への波及効果を高めてまいります。加えて、市内それぞれの地域が持つ自然や歴史文化、食などの魅力を活かして四季を通じた誘客に繋げ、滞在交流型観光を推進してまいります。

また、日本遺産「鎮守府」や「九十九島」など、本市固有の資源の持つ強みを、映画やアニメなどの作品の舞台を訪れる「コンテンツツーリズム」として、県と連携を図りながら、映像制作関係者をはじめ幅広くプロモーションを展開してまいります。

海外からの誘客につきましては、広域都市圏をはじめ関係市町とも連携したインバウンド誘致や、徐々に回復しているクルーズ船の寄港地観光に取り組み、周遊促進と地域経済の活性化に注力してまいります。

さらに、観光DXの取組として、人流やWEBデータなどのマーケティングの強化を図ってまいります。

ビサイド

地場企業の振興については、産業支援センター「V S I D E」を中心に、経営改善や創業支援に加え、社会課題解決につながるようなベンチャービジネスや第二創業を目指す方を育成するなどの新たな取組や、中小企業のDXの推進を支援してまいります。

新しい働き方改革の推進と人手不足への支援につきましては、長崎労働局との連携を強化しながら、就業意識の変化による多様化など求職者のニーズに合った支援に努めてまいります。

企業立地の推進については、魅力ある雇用を生み出す製造業及びオフィス系の企業立地を実現させ、市外への人口流出抑制及びU J Iターンによる流入人口増加を図ってまいります。

特に、佐世保相浦工業団地の分譲については、トップセールスを含め私自身が先頭に立ち、本市の核となるような企業の立地に向け、注力してまいります。

また、ふるさと納税制度のさらなる活用により、返礼品として「地場産品」の販路拡大とともに、魅力的な商品開発の創出に努めてまいります。

競輪事業では、関係団体と連携し、適正・確実な競輪開催を行い、事業収益を確保し、一般会計への持続的かつ安定的な繰出しに努めてまいります。

「農林水産政策」では、地域の特色を活かした「産品」と元気な「担い手」の育成による、農林水産業の活性化を推進してまいります。

農林業の振興については、西海みかんや長崎和牛に続く特産品の創出や、スマート農業の推進、産品の高品質化を図るとともに、新規就農者及び農業参入企業に対する本市独自の支援を行い、農業担い手の確保に努めてまいります。

水産業の振興については、陸上養殖の普及支援や赤潮監視装置の広域設置により養殖漁業の推進を図るとともに、水産センターの機能強化を進め、水産資源の

維持増大や新魚種開発の研究に取り組んでまいります。併せて、水産加工団地への企業誘致の推進に努め、水産業を本市の基幹産業の一つとして、重点化してまいります。

③ 「まち」分野

次に「まち」分野です。

「都市政策」では、人口減少下においても持続可能な都市を形成するため、都市計画マスタープランや立地適正化計画に基づき、コンパクト・プラス・ネットワーク型の都市構造の実現に向け、まちづくりDXとして構築した3D都市モデルを活用し、都市の拠点部における再生など、市民等と連携しながら、機能連携・調和型のまちづくりを推進してまいります。

さらに、安全で快適な暮らしやすい住環境を確保するためのマスタープランである住生活基本計画に基づき、空き家等対策については、地域や民間事業者などの関係者と連携を図りながら適切な空き家の管理や利活用等を行います。市営住宅については、長寿命化計画に基づき、効率的かつ効果的な維持管理や将来を見据えた適正な管理戸数の実現などを推進してまいります。

また、緑の基本計画に基づき、公園を安全で快適かつ身近な憩いの空間として提供するため、公園施設に関する日常管理と計画的な更新などのPDCAサイクルの徹底化を実施するとともに、公園施設における照明灯のLED化や公園ストック再編事業に着手いたします。

「上下水道政策」では、清浄にして豊富低廉な水の供給及び下水道の整備を通じて、公衆衛生の向上と生活環境の改善、都市の健全な発達に寄与してまいります。

上水道については、現在進めている石木ダムの早期完成に向け、このたび2月に、県により一般財団法人石木ダム地域振興対策基金が新たに設立されました。これにより、川棚町の地域住民の生活再建やダム周辺の振興が一層図られるものと考えております。

なお、この法人において、私と水道局長が理事に就任し、議長が評議員に就任されるなど、以前の基金より引き続き参加することで、事業の進捗を図る体制を整えながら、県・川棚町との連携を強化し、さらなる進展を図ってまいります。

公共下水道については、西部処理区の早期普及に向けて計画的な整備を進めてまいります。

また、上下水道ともに老朽施設の更新や維持管理を行い、水の安定供給と下水の安定処理の維持に努めるとともに、持続可能な経営の安定に努めてまいります。

「土木政策」では、広域循環ネットワークの確保として、引き続き、西九州自動車道の整備促進、東彼杵道路の早期事業化に向けた事業協力を行ってまいります。加えて、市内循環ネットワークを確保するため、引き続き、前畑崎辺道路や東山手上部線等の事業進捗を図ってまいります。

また、土木施設における解決すべき課題を正確に把握するとともに、通行や道

路冠水等に係るリスク、緊急性を適切に評価し、土木施設の安全性を確保するよう努めてまいります。

「環境政策」では、ゼロカーボンシティの実現に向けたカーボンニュートラルの推進と廃棄物の適正処理による生活環境の保全、公衆衛生の向上を図ることを重視し、持続可能な循環型のまちづくりを進めてまいります。

カーボンニュートラルの推進については、脱炭素社会の実現に向けて、市民・事業者・市が主体的に取り組む活動や市公共施設の脱炭素化の推進に向けたアクションプランの策定に取り組んでまいります。

環境保全活動の推進については、自然と共存する持続可能な社会を実現するため、させぼエコラボにおいて、多種多様な主体が連携して環境、経済、社会の課題解決に向けた取組の支援を行ってまいります。

ごみの減量化と適正処理の促進については、食品ロス削減やリユース推進への啓発等を行うとともに、効率的で安定した廃棄物処理に引き続き取り組んでまいります。また、次期一般廃棄物最終処分場建設に向けて基本構想の策定に着手いたします。

「港湾政策」では、佐世保港における環境に配慮した計画的な整備や適正な管理及び利用促進を行うことで、本市の発展に繋がるみなとづくりを進めてまいります。

人流と物流を支えるみなとづくりを実現するため、クルーズ事業推進室を中心としたクルーズ客船の誘致並びに受入に注力しながら、三浦、浦頭の両地区を起点として、クルーズ寄港による経済効果が市内に広く波及するような取組を進めていくほか、「みなとオアシス」による賑わい創出を通じて、みなと周辺が市民や観光客の交流拠点となるまちづくりを継続して推進してまいります。

併せて、佐世保港における物流機能の強化を図り、物流の活性化を推進するため、老朽化した既存のクレーンにおいて、新しい多目的クレーンへの更新を進めてまいります。

「基地政策」では、「基地との共存共生」が図られるまちづくりを目的として、国防という国家的使命に協力しながら、市民の生活を守り、向上させていくための取組を進めてまいります。

特に、我が国を取り巻く安全保障環境を背景に、令和5年度から国の防衛関係費が増額されている状況を捉え、県とも連携した「基地を活かしたまちづくり」に関する研究を行い、今後の国への要望や行政の具体的施策、民間企業も巻き込んだ効果的な取組として発現できるよう検討を進めてまいります。

また、本市基地政策の最重要課題であります「前畑弾薬庫の移転・返還」につきましては、日米間での基本合意から13年が経過する中、未だ工事着工など目に見える進捗がなされておりませんが、私といたしましては、1日でも早い返還の実現を目指し、引き続き、国に対しまして、議員各位や市民の皆様などと一体となって力強く要望してまいります。

④ 「くらし」分野

続いて「くらし」分野です。

「市民生活政策」では、身近な絆の象徴である地域コミュニティの活性化や、お互いの人権を尊重し性別にかかわらず誰もが活躍できる社会づくりを進めるとともに、交通事故や消費者被害に遭わない環境整備の充実により、誰もがいつまでも安全・安心で快適に暮らせる市民生活の実現を図ってまいります。

地域コミュニティに係る取組については、先に述べました車座集会等を通じて、地域の皆様の思いをお聞かせいただきながら、地域活動の下支えの強化を図るとともに、地域における在住外国人との円滑な多文化共生社会を推進してまいります。

安全安心施策の推進については、関係機関、団体等との連携の下、防犯、交通安全、消費生活に対する意識の啓発を図るとともに、犯罪被害者等の支援や再犯防止施策の取組を進めてまいります。

また、人権尊重と男女共同参画社会の推進においては、人権啓発や性別にかかわらず誰もが能力を発揮し、多様な働き方ができる環境づくりに取り組んでまいります。

さらに、令和6年12月には、健康保険証がマイナンバーカードと一体化した「マイナ保険証」へ移行されるため、マイナンバーカードの普及促進を継続的に進めてまいります。

「保健福祉政策」では、健康を支える環境や地域医療の体制など、保健・医療・福祉サービスを総合的に提供できる体制をつくり、地域共生社会を目指して誰もが共に支えあい、いくつになっても健やかに安心してくらするまちづくりの実現を図ってまいります。

健康づくりについては、歯科健診の機会拡充や官民連携による市民の主体的な取組を推進し、また、感染症への対策として、平時から感染症発生時に備えた健康危機管理体制の強化に取り組んでまいります。

地域医療体制については、通常医療の中での感染症対応を踏まえた適切な救急医療体制を維持するとともに、良質で適切な医療・介護サービスの提供に向けた支援を進めてまいります。

高齢者支援については、医療・介護・予防・住まい・生活支援を一体的に提供する地域包括ケアシステムの適切な運用を図り、また、障がい者に対しては、在宅での医療的ケアが必要な方への見守り支援、地域の相談体制の充実等の取組を通じ、自立と社会参加の環境づくりを進めてまいります。

動物愛護の推進については、動物愛護センターを拠点として広く市民に対し、適正飼養等に係る意識向上のための啓発活動に取り組んでまいります。

また、様々な関係機関との協働による重層的支援体制を構築中であり、各種取組を通じ、共に支え合う地域共生社会の実現に向け、地域福祉の推進を図ってまいります。

「文化スポーツ政策」では、誰もが多様な文化やスポーツにより気軽に親しめ

る環境を整え、文化やスポーツの力を最大限活かすことで、活力や生きがいを育み、自由で心豊かな市民生活の実現を図ってまいります。

まず、文化振興・国際交流の推進については、令和7年度に開催が決定しております国民文化祭に向け、大会の機運醸成に向けたイベントの実施や会場の周辺整備を進めてまいります。なお、図書館においては、知の拠点施設だけでなく、文化の拠点としての性質を併せ持つことで、他の文化施設とのさらなる連携を図ってまいります。

また、国際交流では、新型コロナウイルス感染症の影響により中止していた対面での青少年交流を再開してまいります。

スポーツの充実については、佐世保市スポーツ推進計画で明確にした4つのビジョン（地方創生、地域、健康、環境）に対応する施策を展開してまいります。

令和6年度は全国高等学校総合体育大会（インターハイ）や日本スポーツマスターズ2024長崎大会が本市で開催されることから、これら全国規模の大会の成功に向け、大会実行委員会等と連携しながら準備を進めてまいります。

また、将来を見据えたスポーツ施設全体のあり方や適正な配置、効率的で持続可能な施設運営を目的にスポーツ施設再編計画（仮称）を策定いたします。

「消防政策」では、火災や自然災害並びに救急・救助に迅速かつ的確に対応するとともに、火災予防対策を推進することで、住む人と本市を訪れる人たちの安全・安心を守ってまいります。

火災や自然災害対策の推進については、市民の生命や財産を守るために、消防職員及び消防団員のさらなる能力向上に取り組み、状況に応じた効果的な消防活動を展開してまいります。

また、全国的に減少している消防団員の確保に対する取組を充実させ、地域防災の中核となる組織づくりを目指してまいります。

救急救助の高度化については、各種事故に対する対応能力の向上を図るとともに、救急車の適正利用の推進や医療機関との連携による高度な救命処置を行うことで、傷病者の生存率の向上を図ってまいります。

火災予防対策の推進については、市民に分かりやすい情報発信を積極的に行うことで、市民と連携した火災予防に取り組んでまいります。

「防災危機管理政策」では、災害や緊急事態から市民の生命及び財産を守り、防災関係機関と連携して、被害を最小限に抑える環境・体制を整え、災害や緊急事態に強いまちの実現を図ってまいります。

災害等の被害を軽減するための取組として、災害が発生する恐れがある、又は災害が発生した場合には、災害情報共有システムを活用した被害情報の収集や避難情報発令などにより、市民等に対する迅速かつ的確な情報発信に努めてまいります。

また、市民一人ひとりの災害に対する備えの充実を図るため、地域の災害特性に応じた住民参加型の地域型防災訓練の継続による地域防災活動に関する支援推進のほか、国民保護対策を含む防災知識の普及・啓発にも努め、市民の各種災

害への対応力向上を図ってまいります。

⑤ 「行政経営」分野

最後に「行政経営」分野です。

的確な分析による戦略的な行政経営の推進については、データを活用した証拠に基づく政策立案、いわゆる「EBPM」を推進するなど、事業の最適な選択を行いながら効果的な施策展開を実施することで、行政活動の効果の最大化を図ってまいります。

市民の視点に立った行政基盤の整備については、行政運営の担い手となる職員の確保・育成のための取組として、採用方法の見直しや職員研修のさらなる充実、人事制度の効果的な運用や国が掲げる共働き・共育ての推進に呼応した育児休業の取得促進といった働き方改革の推進により、働きやすい職場環境の整備を行ってまいります。

広報・広聴については、広報広聴課を昨年8月に新設し、広報のデジタル化をはじめとして、様々な取組の充実を図ってきており、広報と広聴を一体的に推進しながら、市全体の広報力と広聴力のさらなる向上に努めてまいります。

健全で持続可能な財政運営の推進については、第7次総合計画（後期基本計画）のマネジメントサイクルに沿った財政計画の策定、及びそれに基づく予算編成を行うとともに、歳入・歳出両面における収支改善策も講じながら、必要となる財源の確保及び適正配分に努めてまいります。

また、税をはじめとする市民負担の公平化と歳入の安定確保を図るため、適正かつ公平な課税を行うとともに、キャッシュレス決済などの各種納付方法の周知に努め、自主納付の啓発と滞納整理を促進することなどにより、徴収率の向上を図ってまいります。

そのほか、資産管理については、資産活用基本方針に基づき遊休資産の有効活用を進め、財源確保を図るとともに、「公共施設適正配置・保全実施計画」に沿った計画的な保全等により財政負担の軽減と平準化を行いながら、施設の長寿命化・保全等をはじめとした資産マネジメントに取り組んでまいります。

効果的で効率的な行政運営の推進については、人口減少下や時代の変革期においても市民サービスの質を向上させ、行政サービスを持続的に提供できる自治体を目指し、「業務、組織及び人材、財務」の3つのマネジメント改革を基本方針とした行革推進プランに基づき、PPP、PFIなどの官民連携手法も取り入れながら、スマート自治体への転換を図ってまいります。

また、生成AI等の最新技術を活用した事務の効率化などにより、業務プロセスの改革、業務の高度化を進めるとともに、オンライン申請やキャッシュレス決済の推進などデジタル技術やデータを活用しながら、デジタルに不慣れな市民への対応もしっかりと行いつつ、利用者である市民の目線に立った行政サービスを提供し、さらなる市民サービスの向上へ努めてまいります。

魅力あふれる持続可能な地域づくりについては、最重要課題である人口減少対

策、特に若者の社会減が著しいことへの対策として、若者が幅広く交流し活躍できるコミュニティの創造・交流・情報発信などに取り組みながら定住を促進するほか、日常生活への影響が複合的かつ先鋭的に表れている離島や過疎地域では、生活環境の維持向上を図るとともに、地域資源を活かしながら、まちの魅力や価値を高め、誰もが住み続けたいと思う地域づくりを推進してまいります。

また、運転士不足や厳しい経営状況となっている公共交通事業において、地域の関係者との連携・協働により、利便性・持続性・生産性の高い地域公共交通ネットワークの再構築を進めてまいります。

Ⅲ 「シティブランディング・プロジェクト」について

以上の内容を、令和6年度の佐世保市経営方針として、佐世保市政の経営に取り組んでまいります。

先程も申し上げたとおり、令和6年度は第7次総合計画（後期基本計画）がスタートいたしますので、本計画のキャッチフレーズである「つながる思い 共に

ミライ

創る SASEBO」でもお示したとおり、市民の皆様と共に手を携えながら市政の歩みを一步一步、着実に力強く、前へ前へと推し進めてまいり所存です。

市政に対する私の基本姿勢である「市民の皆様との対話」を大切に、市民の皆様の声をしっかり聴きながら、新時代にふさわしいまちづくりに取り組み、大好きな「ふるさと佐世保」をしっかりと未来の世代へ引き継いでいくのが、市長である私の責務でございます。

「ふるさと佐世保」には、誇るべき魅力・資源がたくさんございます。

本市が持つ多様な地域資源を活用し、まちの魅力を磨き上げ、地域への誇りと愛着、いわゆるシビックプライドの醸成や、市の魅力度・認知度向上など、まちのブランディングを図ることで、市民の皆様からは「住み続けたい」、市外の皆様からは「住んでみたい」、「訪れてみたい」と感じてもらえるような、求心力の高いまちづくりを進めたいという考えから、「“選ばれるまちSASEBO”をつくるシティブランディング・プロジェクト」を始動させ、中長期を見据えながら、本市の可能性や魅力を最大限活かし、市民の皆様と共に未来を先取る取組に挑戦したいと考えております。

「子育て」・「文化」・「地域資源」・「産業」の4つの柱を中心に、特に令和6年度はRUN-UP（助走）期間と位置付け、プロジェクトの本格始動に向け、社会情勢を踏まえた機を逃さないための調査・研究、イベントなどの先行事業に着手したいと考えております。

初めに、「子育て」は、私が一丁目一番地に掲げる重要な取組でございます。

子育て支援・教育は未来への最も重要な投資でございます。まちづくりは人づくりであり、子育て支援・教育の充実は、そのまちの魅力を創り出すと考えております。

先に述べた中学校給食費の無償化、第2子以降の保育料の無償化など、妊娠期

からの切れ目のない支援策を通じて、「子育て世代にやさしいまち」をつくり、子どもを育てやすい「選ばれるまち」を目指してまいります。

次は、「文化」の取組でございます。

本市の持つ歴史、文化、伝統や食などの魅力や、スポーツを通じたまちのにぎわいづくりに触れ理解すること、そしてこれらの魅力を市内外に広める取組を行いながら、市の知名度向上、交流人口・関係人口の拡大につなげてまいりたいと考えております。

若者コミュニティの構築と交流、国民文化祭イベントや、アーバンスポーツなど佐世保らしいスポーツの活用等、多様な文化活動を舞台とした、市民の皆様のシビックプライドの醸成や交流人口の増加を通じて、「誇りと愛着をもつまち」を形作り、「選ばれるまち」を目指してまいります。

続けて「地域資源」の取組でございます。

本市には、目の前に九十九島の多島美が広がる美しい景色や豊かな食材など、ここにしかない「佐世保ならではの」多彩な地域資源にあふれております。

これら本市固有の地域資源をいかにして活用に取り組み、未来に引き継いでいくかが、これからのまちづくりの大きなポイントになると考えております。

俵ヶ浦半島全体の自然観光公園化や、九十九島エリア滞在促進など、自然環境に恵まれた地域資源を基盤とした「オンリーワンのまち」の価値を創造し、来訪先や投資先として「選ばれるまち」を目指してまいります。

最後に、「産業」の取組でございます。

産業の振興は、地域経済の活性化による市民所得の向上や雇用の場の確保による人口の定着化など、持続可能な地域社会を構築する上で、大きな推進力となるものでございます。

地域（l o c a l）に根差した産業を磨き上げ、世界（g l o b a l）に通じる「グローバル産業のまち」を目指し、経済活動の場として、「選ばれるまち」を目指してまいります。

また、これらを推進する体制として、副市長をトップとする「こどもまんなか推進会議」及び「次代のまちづくり推進会議」を設置し、プロジェクトの事業立案や進捗管理、情報共有を図りながら、これまで以上に部局横断的な連携を深めてまいります。

以上が、「“選ばれるまちSASEBO”をつくるシティブランディング・プロジェクト」でございますが、そのほか、第7次総合計画（後期基本計画）のスタートの年として、それぞれに位置付けられた各政策をしっかりと軌道に乗せ、次のステップへ着実に歩みを進めてまいります。

IV 議案の概要

(1) 当初予算の概要

以上、施政方針について説明申し上げましたが、その方針に基づき新年度の当初予算を編成いたしましたので、その概要を説明いたします。

当初予算の概要であります。一般会計は1,211億5,090万円で、第7次総合計画（後期基本計画）に掲げる取組の推進に加え、前年度当初予算が骨格予算であったことなどにより、前年度当初予算に比べ1.4%の増となっております。

次に、特別会計は928億6,544万円で、競輪事業特別会計における車券売上金及び施設改修事業費の増などにより、前年度当初予算に比べ3.6%の増となっております。

次に、企業会計は233億9,118万円で、下水道事業会計における事業費の減などにより、前年度当初予算に比べ2.3%の減となっております。

したがって、本市の予算総額は2,374億752万円となり、前年度当初予算に比べ1.9%の増となっております。

(2) 条例、一般議案、報告案件の概要

最後に、条例議案、一般議案及び報告案件についてご説明申し上げます。

まず、条例議案といたしましては、国民健康保険及び介護保険の税率改定に関するものなど22件を提案いたしております。

次に、一般議案といたしましては、佐世保競輪場のメインスタンドに係る工事請負契約に関するものなど18件を提案いたしております。

報告案件といたしましては、市長専決処分に関するもの1件でございます。

なお、各議案の詳細につきましては、配付いたしております予算説明資料、条例議案等に関する資料をご参照いただきたいと思います。

V 結び

結びとなりますが、今後も、本市を取り巻く環境の変化に柔軟に対応しながら、さらなる本市の活性化に向けて、全力を尽くしてまいりますので、重ねて、市民の皆様、議員各位のなお一層のご理解とご協力をお願い申し上げます。令和6年度における施政方針及び本日提案いたしました議案の説明とさせていただきます。